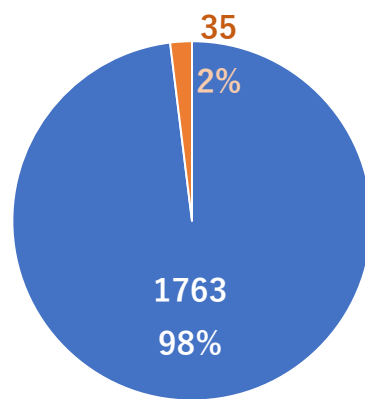


新生児聴覚検査 アンケート結果

(有効回答1803施設/2282施設：回収率79%)
回答施設の総出生数：758,097 (87.6%)
(参考：2019年のわが国の出生数：865,234)

1. 新生児聴覚検査を実施していますか n=1798

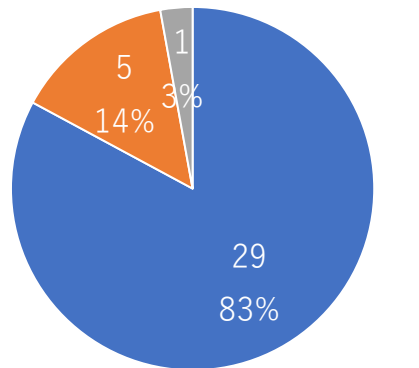
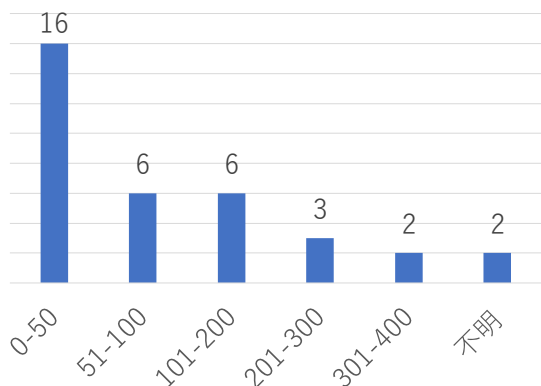


■ している ■ していない

2. 新生児聴覚スクリーニングをしていないと回答した施設について

n=35

年間の分娩数

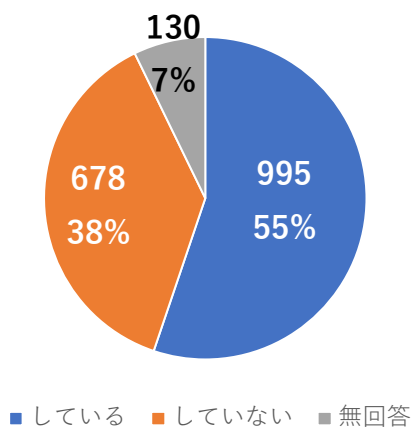


■ 診療所 ■ 病院 ■ 周産期センター

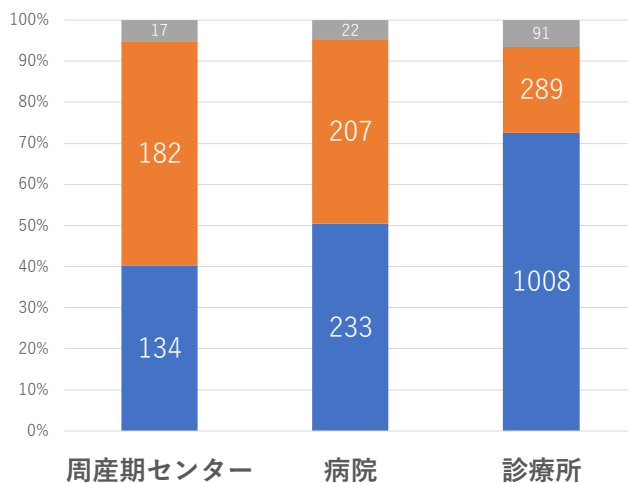
※施設分娩数は2018年調査を使用

3. 新生児聴覚検査を全員に実施しているか

n = 1803

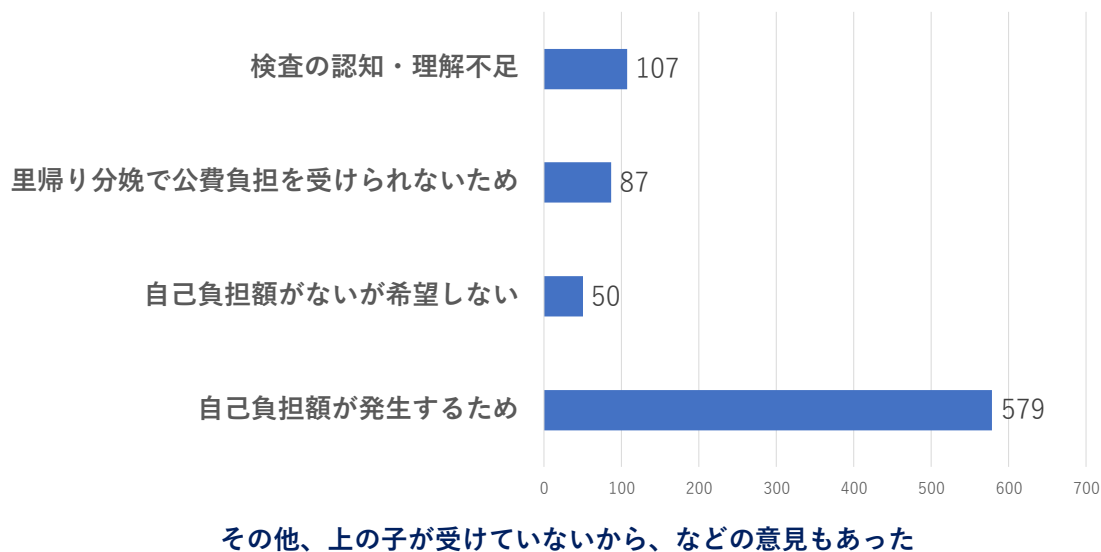


■ している ■ していない ■ 無回答



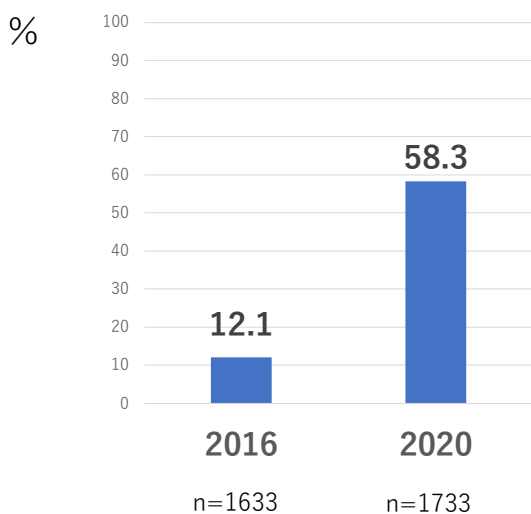
周産期センター 病院 診療所

4. 全例に行っていない理由（複数回答）

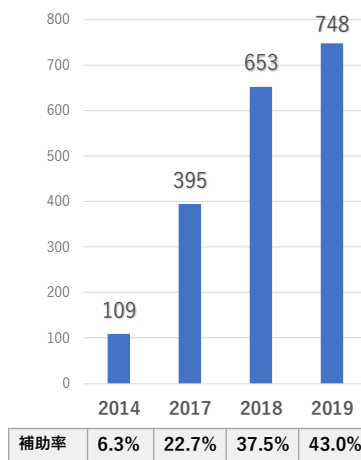


5. 新生児聴覚検査の公費補助はあるか(令和2年4月現在)

(施設ベースでの検討：日本産婦人科医学会調べ)

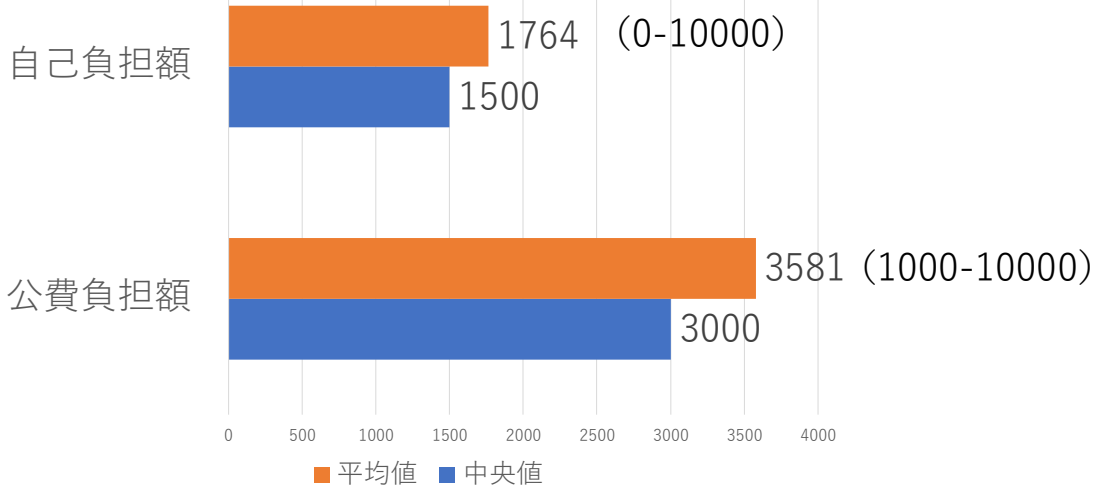


下図参考：公費補助のある自治体（厚労省調査）



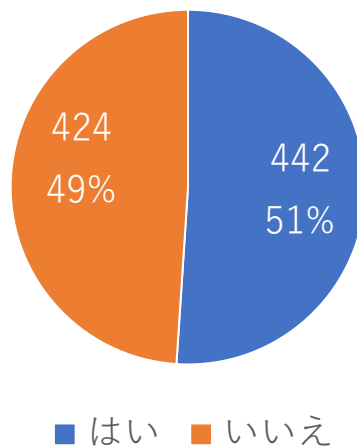
6. 新生児聴覚検査の公費負担と自己負担額 (公費負担のある地域(施設)において)

n=908



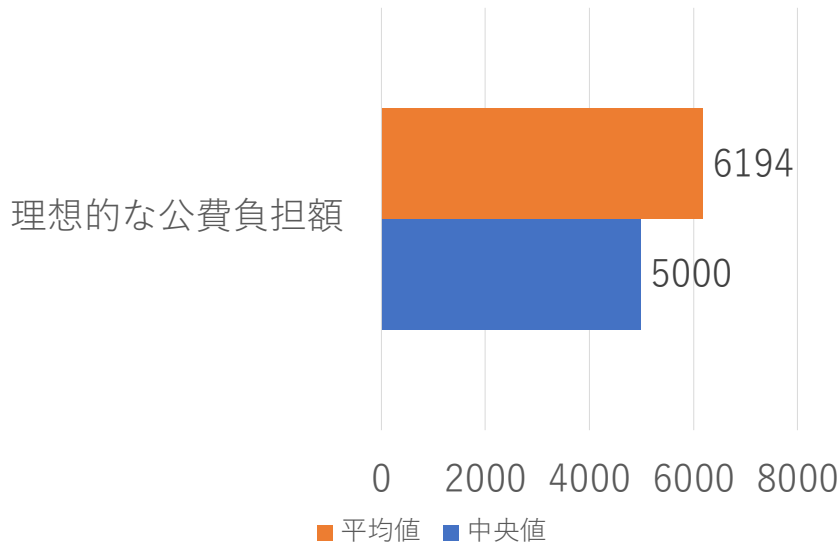
7. 公費補助が十分であったか

n=866

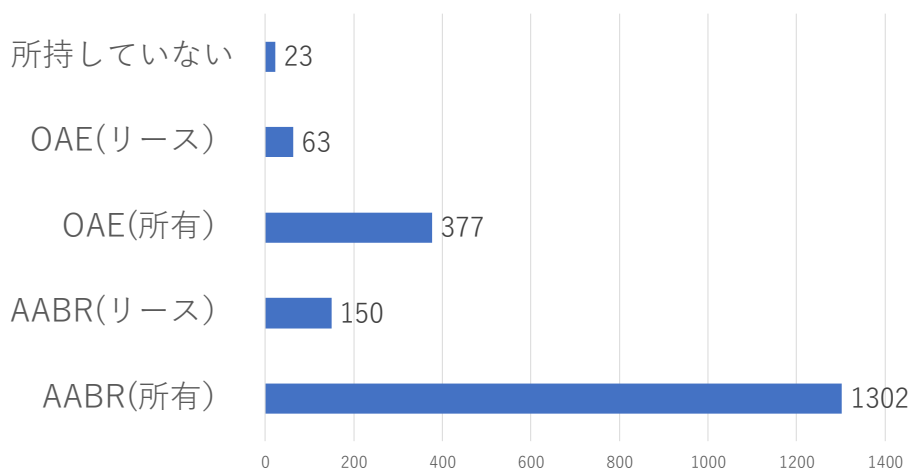


8. 理想的な公費負担額

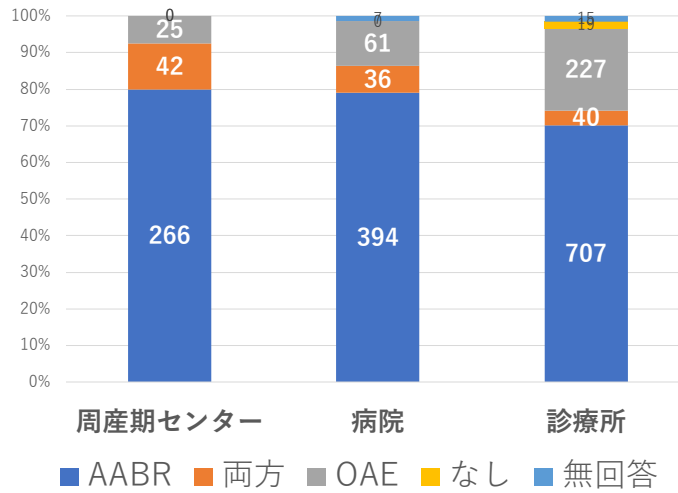
n=380



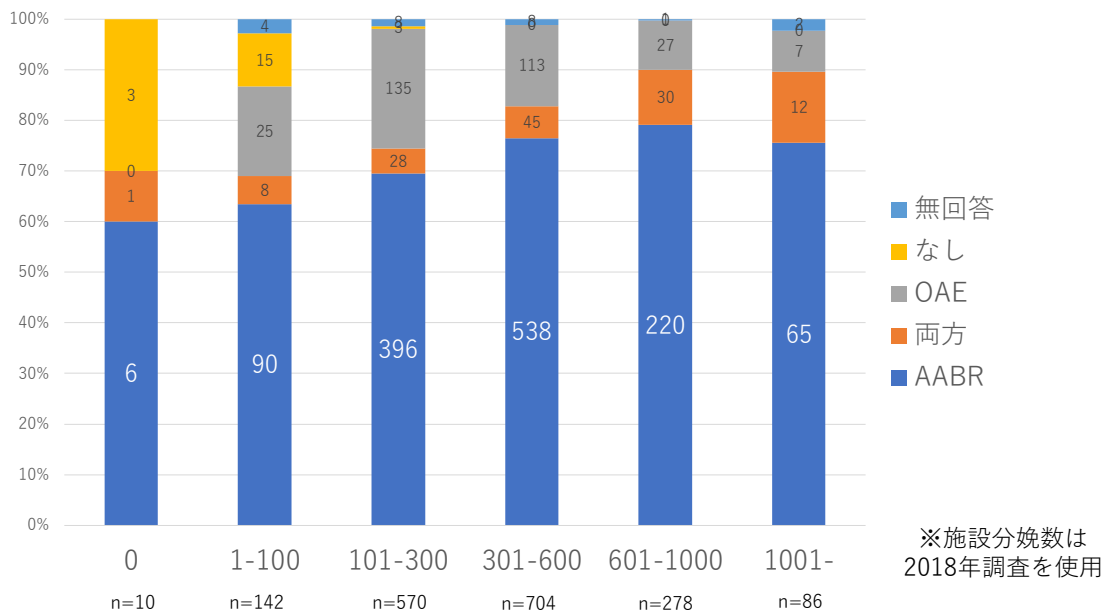
9. 新生児聴覚検査の使用機器とその所有状況について (複数回答)



10. 施設区分別での使用機器

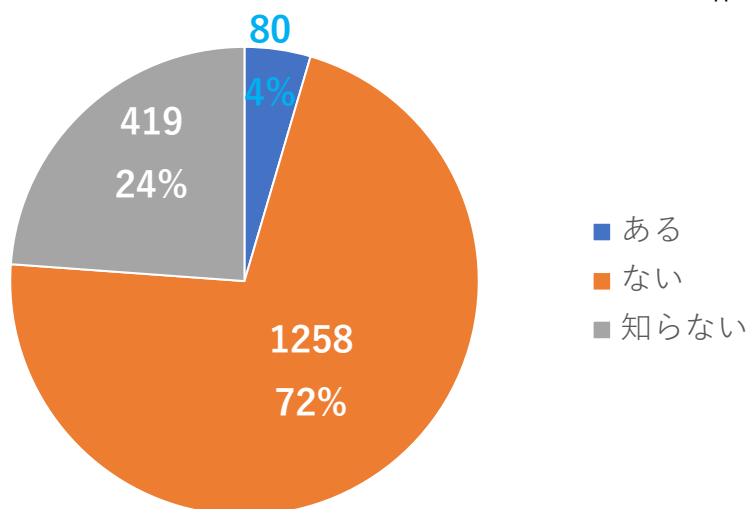


11. 施設分娩数別でみた聴覚検査の使用機器



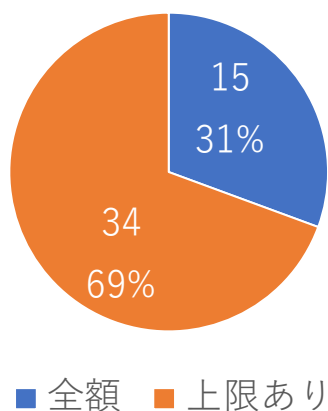
12. 機器購入に際する公費負担の有無

n=1757



13. 機器購入に際する公費負担額

n=49

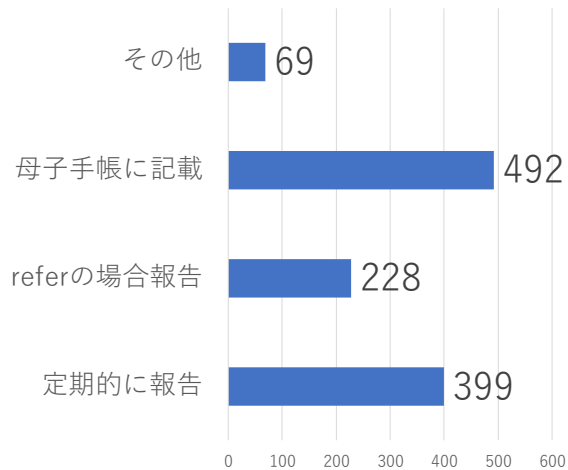
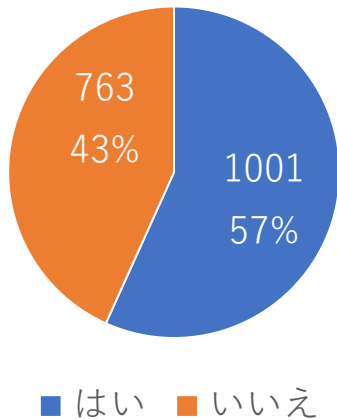


- 購入金額の半額補助と回答した施設が9施設あり、最も多かった。
- 購入金額の3分の1の補助が3施設あった。
- 上限を金額で回答した施設は10施設あり、30万～150万と回答し、平均は88万1200円であった。

14. 検査結果を自治体に報告するシステムがありますか

報告の方法（複数回答）

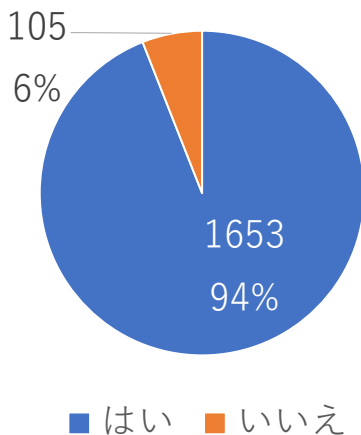
n=1764



その他として補助券で報告するとする意見が多かった

15. 検査でreferとなり精密検査を依頼する際「1-3-6ルール」にのっとり、3か月までに精密検査が受けられるように母親に推奨していますか

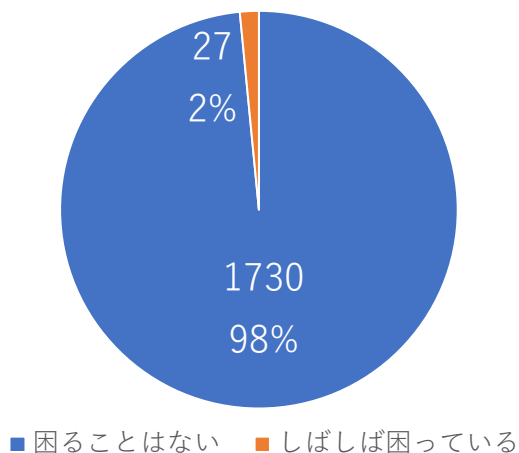
n=1758



いいえの回答の殆どは、referの場合は紹介するため、自院での説明はしていないというものであった。

16. 検査でreferとなった場合、紹介先との連携について

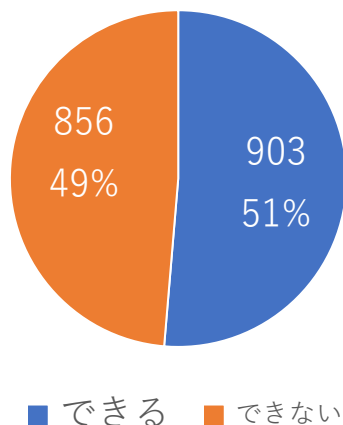
n=1757



困る場合として、紹介先が少ない、近くにない、予約が取れないなどもあったが、里帰り分娩の場合をあげている施設が多くみられた。

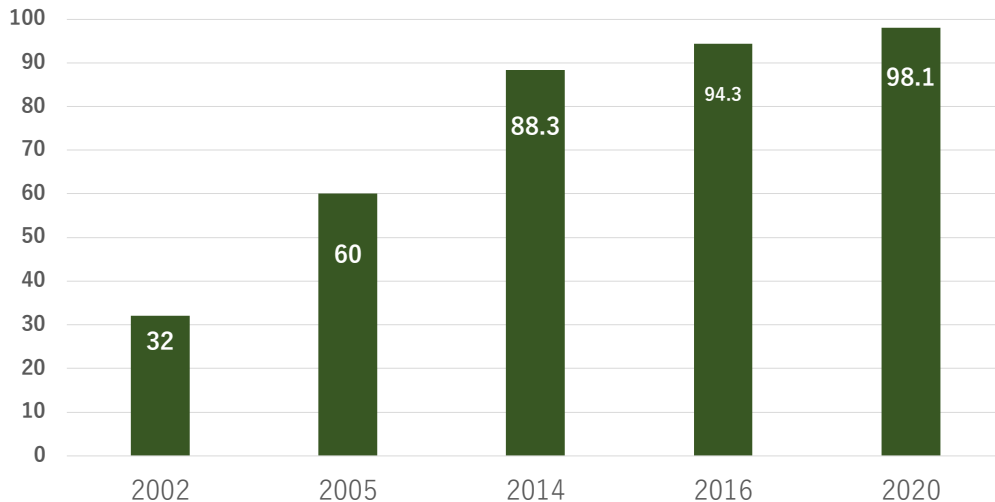
17. 未実施の児に、外来などで検査を受託できますか

n=1759



- できると回答した施設のうち81.1%が、都道府県が未受検児に対し、その情報を提供してもよいと回答した。
- 実際の受検に際しては、予約制、生後1か月以内、当院はOAEのためAABRの施設を推奨する、といった意見もみられた。

新生児聴覚スクリーニング検査可能施設率 (日本産婦人科医会調べ)



まとめ

- 新生児聴覚スクリーニングは、98.1%の分娩施設において検査可能であり、その割合は年々増加している。
- 一方で、全員に検査はなされていない。その理由としては、自己負担額が発生するためと回答した施設が多かった。
- 令和2年4月の時点で、公費補助があると回答した施設は58.3%と、平成29年時調査の12.1%より大幅に増加し、公費補助が進んでいることが確認された。
- 公費補助額の中央値は3000円であったが、49%の施設は補助額が十分でないと回答し、理想的な公費負担の中央値は5000円、平均値は6194円であり、現状では十分な補助が行われていない。
- 使用機械はOAEより精度の高いAABRが推奨されているがより高額で施設における負担が大きい。診療所ではそのためOAEを使用している割合が多かった。購入にあたり、補助があると回答した施設はわずか4%であり、今後は機械購入に対する補助の普及も望まれる。
- 分娩数が多い施設ではAABRの使用頻度は多くなる傾向は今回調査でもみられた。
- 検査結果がreferの場合、自治体に報告するシステムが整っていないと回答した施設は43%であった。母子手帳への記載だけでなく、補助券などを使用したより確実な報告システムを整える必要があると思われた。